

地方公共団体の互助会が行う職員の相互扶助制度に関する承認申請書

令和 年 月 日 税務署長殿		※整理番号	
		所在地	〒
		電話	— —
		(フリガナ) 名称	
		法人番号	
(フリガナ) 代表者氏名			
代表者の住所又は居所	〒		
電話	— —		
所得税法施行規則第 40 条の 4 の規定により所得税法施行令第 208 条第 2 号の規定による承認を受けたいので、この旨申請します。			
事業開始年月日	令和 年 月 日	申請日現在の加入 (見込) 職員数	人
① 互助会の事業が所得税法施行令第 208 条第 2 号イに規定する給付のみを行うものであることの説明			
② ①の給付に要する費用は、主として職員が負担する掛金及び地方公共団体の補助金によって充てられるものであることの説明			
③ 加入資格のある者の全員が加入しているものであることの説明			

税 理 士 署 名	
-----------	--

※ 税務署処理欄	起案	. .	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処 理 事 績	処理内容	承認 . 却下
	決裁	. .							通知年月日	. .
	(摘要)						番号		通知書	(却下理由)

地方公共団体の互助会が行う職員の相互扶助制度 に関する承認申請書の記載要領等

1 提出部数

この申請書は、2部提出してください。

2 添付書類

この申請書には、次の書類をそれぞれ1部添付してください。

- ① 貴互助会の設立に係る条例
- ② 貴互助会の定款又は規約
- ③ 貴互助会の決算書（直前事業年度に係るもの）
- ④ 貴互助会の予算書（現事業年度に係るもの）

3 各欄は、次により記載してください。

- (1) 「所在地」、「名称」、「法人番号」、「代表者氏名」及び「代表者の住所又は居所」の各欄には、申請者（互助会）の主たる事務所の所在地、名称及び法人番号並びに代表者の氏名及び住所若しくは居所をそれぞれ記載してください。
- (2) 「①」から「③」の各欄には、それぞれに掲げる要件を備えていること的事实を記載してください。
- (3) 「税理士署名」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名してください。
- (4) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。